

平成29年度決算の概要

金額は、百万円未満四捨五入で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、369億3,900万円となり、執行率は94.1%、前年度と比較して10億2,900万円、2.7%の減額となった。

歳出は、358億8,600万円となり、執行率は91.5%、前年度と比較して12億100万円、3.2%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、10億5,300万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源

1億4,800万円を差引いた実質収支は、9億500万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、県支出金において、たかやまこども園の建設に係る補助金等の増加により3億9,900万円、18.9%、株式等譲渡所得割交付金で、1億2,700万円、157.5%の増収となったが、市税において、市民税の減等により1億2,800万円、0.7%、市債において、前年度、生駒北小中一貫校整備事業に係る借入が大きかったことから、11億6,900万円、33.0%、繰越金において、前年度からの繰越事業の減により2億9,100万円、24.8%の減収となり、全体としては、10億2,900万円の減収となった。
- (2) 歳出については、公債費において、繰上償還の実施により4億7,400万円、16.9%の増加、補助費等において、保護費の過年度償還金及び病院事業会計への負担金等の増加により3億3,800万円、20.7%の増加となったが、普通建設事業費において、前年度に生駒北小中一貫校整備事業が完了したことで、15億8,800万円、32.6%の減少、積立金において、減債基金への積立額の減少等により4億5,600万円、54.7%の減少となり、全体の支出額は、12億100万円の減少となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
歳入	38,557	37,127	38,755	37,968	36,939
歳出	36,305	34,606	37,583	37,087	35,886
実質収支	1,866	1,915	917	682	905
単年度収支	356	49	▲ 998	▲ 235	223

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、246億5,000万円となり、執行率は90.8%、前年度と比較して2億1,100万円、0.8%の減額となった。

歳出は、240億8,000万円となり、執行率は88.7%、前年度と比較して3億9,900万円、1.6%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、5億6,900万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源17万円

を差引いた実質収支は5億6,900万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費、地域支援事業費が増額となったことに伴い、国庫支出金等の歳入全体が増加し、さらに、介護保険料も増収となったことから、実質収支が1億6,800万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が減少したことに伴い、歳入も全体として減収となったが、前期高齢者交付金が増収となったため、実質収支は3億9,600万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、367億4,600万円で、前年度より10億9,600万円、2.9%の減額となった。

歳出は、356億9,300万円で、前年度より12億6,800万円、3.4%の減額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は91.7%で0.6ポイント悪化した。

実質赤字比率は-%(△4.01%)、連結実質赤字比率は-%(△29.23%)、実質公債費比率は1.3%、将来負担比率は-%(△81.1%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

3 積立基金残高は、120億4,700万円で、1億4,100万円、1.2%の減少となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は295億4,500万円で8億2,200万円、2.7%の減少となった。

(1) 財政力指数については、0.82で前年度と同じ値となった。経常収支比率は、経常一般財源の市税が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金、臨時財政対策債等が増加したことにより、分母の数値が前年度より2億9,500万円増加した一方、分子の経常経費充当一般財源が、社会保障関係費や病院事業会計負担金等の増加により、前年度より3億9,400万円の増加となったことで、前年度より0.6ポイント悪化の91.7%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△4.01%、連結実質赤字比率は△29.23%となり、実質公債費比率は3カ年平均で1.3%、将来負担比率は△81.1%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.27%以上、連結実質赤字比率で17.27%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金については、繰入額が、前年度より職員退職給与基金、北部地域整備促進基金等で減少し、5億2,700万円となったが、積立額が減債基金等の減少により3億8,700万円となったため、残高は、前年度より1億4,100万円の減少となった。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、184億8,200万円で、繰上償還を行ったことなどの理由から前年度から7億2,500万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、110億6,300万円で、9,700万円減少となった。

なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、前年度13年ぶりに増加したが、今年度は再び減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

